

介護職員処遇改善実績報告書(令和 1 年度)

大垣市長 様

事業所等情報

介護保険事業所番号

事業者・開設者	フリガナ 名称	シャカイフクシカシヨ 大イワフクシカ 社会福祉法人 大東福祉会		
主たる事務所の所在地	〒503-0835 岐阜県大垣市東前1丁目79番地			
	電話番号	0584-82-2800	FAX 番号	0584-82-2881
事業所等の名称	フリガナ 名称	別紙一覧表	提供するサービス	
事業所の所在地	〒 都・道 府・県			
	電話番号		FAX 番号	

※事業所等情報については、複数の事業所ごとに一括して提出する場合は「別紙一覧表による」と記載すること。

①	算定した加算の区分	介護職員処遇改善加算 (<u>I</u> II III IV V)	
②	賃金改善実施期間	2019 年 7 月 ~ 2020 年 6 月	
③	令和 1 年度介護職員処遇改善加算総額	33,295,276 円	
④	賃金改善所要額 (i - ii)	39,684,208 円	
	i) 加算の算定により賃金改善を行った賃金の総額	191,147,490 円	
	ii) 初めて加算を取得した月の前年度の賃金の総額	151,463,282 円	
加算 (I) の上乗せ相当分を用いて計算する場合			
⑤	年度介護職員処遇改善加算総額 (加算(I)による算定額から加算(II)による算定額を差し引いた額)	円	
⑥	賃金改善所要額 (iii - iv)	円	
	iii) 加算(I)の算定により賃金改善を行った賃金の総額	円	
	iv) 初めて加算 (I) を取得する月の前年度の賃金の総額 (従来の加算 I を取得し実施した賃金改善額を含む)	円	
⑦	賃金改善の方法について		
	※賃金改善を行った賃金項目 (増額若しくは新設した給与の 項目の種類 (基本給、手当、賞 与等) 等) ごとに、支払時期、 対象職員、一人当たりの平均賃 金改善見込額について、可能な 限り具体的に記入すること。	介護職員 1 人の基本給を平均 3% 増額する。 資格手当 (介護福祉士、社会福祉士) を月額 3,000 円増額する。 夜勤手当 (1 回 7 時間) 3 割 5 分割増を 1 回 4,000 円 (6 回目からは 6,000 円) に実質増額する。 介護職員に対し処遇改善手当を次のとおり支給する。正規職員 (リター以上) 月額 35,000 円 正規職員 (一般) 月額 30,000 円、準職員・パート職員の時給を一律 100 円増額する。 一時金を支給する。	

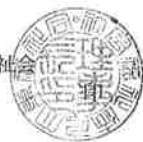
- ※ 計画において加算 (I) の上乗せ相当分を用いて計算した場合は、原則実績においても加算 (I) の上乗せ相当分を用いて計算することとし、本様式の代わりに別紙様式 5 の 2 により報告すること。
- ※ ④については、法定福利費等の賃金改善に伴う増加分も含むことができる。
- ※ ④ (i - ii) が③以上でなければならないこと。
- ※ ④ ii) の計算に際しては、賃金改善実施期間の職員の人数と合わせた上で算出すること。すなわち、比較時点から賃金改善実施期間の始点までに職員が増加した場合、当該職員と同等の勤続年数の職員が比較時点にもいたと仮定して、賃金総額に上乗せする必要があることに留意すること。
- ※ ⑤及び⑥は記入不要。
- ※ 虚偽の記載や、介護職員処遇改善加算の請求に関して不正を行った場合には、支払われた介護給付費の返還を求められることや介護事業者の指定が取り消される場合があるので留意すること。



上記について、相違ないことを証明いたします。

令和 2 年 7 月 20 日

(法 人 名) 社会福祉法人 大東福祉会
(代表者名) 理事長 関根 良一



別紙様式 5 の 1



提出書類一覧

前年度に加算（Ⅱ）を取得していた介護サービス事業所であって、当該年度に加算（Ⅰ）を取得しており、かつ加算（Ⅰ）による上乗せ相当分を用いた計算（※）により報告する場合は、別に示す別紙様式 5 の 2 により提出してください。

※介護職員処遇改善加算に関する基本的考え方並びに事務処理手順及び様式例の提示について」（H30.3.22 老発 0322 第 2 号）の「2（3）①ただし書き」の方法。

< 必須書類 >

- 別紙様式 5 の 1 介護職員処遇改善実績報告書
- 別紙様式 5 の 1（添付書類 1 の 1） 指定権者内事業所一覧表
- 別紙様式 5 の 1（添付書類 1 の 2） 事業所・職員別賃金改善額年間実績表
- 「介護職員処遇改善加算総額のお知らせ」（国保連から送付される書類）
- 自己点検シート（別紙様式 5 の 1 対応版）

< 指定権者（県事務所等、市町村等）の圏域を越えて所在する複数の介護サービス事業所について法人が一括して作成する場合のみ提出が必要な書類。該当しない場合、提出不要 >

- 別紙様式 5 の 1（添付書類 2） 報告対象都道府県内一覧表

< 都道府県の圏域を越えて所在する複数の介護サービス事業所について法人が一括して作成する場合のみ提出が必要な書類。該当しない場合、提出不要 >

- 別紙様式 5 の 1（添付書類 3） 都道府県状況一覧表

● 本表は、届け出た全ての事業所について、介護保険サービスごとに1行ずつ記載してございます。（予防サービスを一体的に実施している場合は、居宅サービスと予防サービスを合計して記載してください。）

※「介護職員数(常勤換算延人数)」欄には、賃金改善実施期間の延人数を記載してください。(賃金改善実施期間の各月の介護職員数(常勤換算数)の合計を記載してください。)

※3 「うち賃金改善所要額」欄には、計画書作成に用いた賃金水準と比較して、今回の処遇改善に係る賃金改善の総額を記載してください。

※4「介護職員1人当たりの月額平均賃金」の合計欄には、それぞれの項目の平均値を記載してください。

※5「事業所当たりの介護職員月額平均総額」欄には、賃金改善実施期間月数を記載してください。

Figure 1

介護職員処遇改善実績報告書(事業所・職員別賃金改善額年間実績表)

a 介護保険事業所番号	2172100147
b 事業所等の名称	ゴールドライフ大東
c 介護保険サービス種別 ※1	介護老人福祉施設

◆事業所明細

賃金改善実施月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
月別賃金改善額(円) (法定費福利等を含まない)	824,900	825,600	876,387	864,689	872,288	786,284
賃金改善実施月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
月別賃金改善額(円) (法定費福利等を含まない)	775,503	769,128	1,261,637	705,911	991,857	987,323
職員支給賃金改善額(円) 年度合計 (法定費福利等を含まない)						10,541,507

◆介護職員明細 (賃金改善を行った介護職員について記入すること。)

番号	介護職員氏名	職種	勤務形態		介護職員数	賃金改善実施期間実績		
			常勤・ 非常勤の 区分	専従・ 兼務の 区分	常勤換算 延人数 ※2 e	職員支給賃金改善 額(円)※3 i	法定福利費 事業主負担増加 分(円)※4 j	法定福利費への 加算充当の有無 ※5
事業所の合計					214.2	10,541,507	1,585,340	
1	今橋 憲篤	介護職員	常勤	専従	12.0	778,650	120,691	有
2	池田 ひとみ	介護職員	常勤	専従	12.0	1,120,064	173,610	有
3	白井 代美子	介護職員	常勤	専従	6.4	206,800	28,260	有
4	林 朋江	介護職員	常勤	専従	12.0	750,588	116,341	有
5	竹田 みちる	介護職員	常勤	専従	12.0	927,459	143,756	有
6	中村 有里	介護職員	常勤	専従	12.0	812,783	125,981	有
7	古坂 ミアカテル	介護職員	常勤	専従	12.0	674,339	104,523	有
8	堀田 明里	介護職員	常勤	専従	7.0	364,125	56,439	有
9	吉井 利希	介護職員	常勤	専従	12.0	619,145	95,968	有
10	島谷 天望	介護職員	常勤	専従	7.0	360,876	55,936	有
11	清水 詩緒莉	介護職員	常勤	専従	12.0	524,574	81,309	有
12	竹中 真奈美	介護職員	常勤	専従	12.0	506,689	78,537	有
13	曾根 弘美	介護職員	常勤	専従	12.0	494,635	76,668	有
14	チンティーミーリン	介護職員	常勤	専従	10.0	146,597	22,723	有
15	ゴータィガー	介護職員	常勤	専従	10.0	146,597	22,723	有
16	市川 伸一	介護職員	常勤	専従	8.0	292,244	45,298	有
17	佐竹 優	介護職員	常勤	専従	2.0	55,682	8,631	有
18	牧田 莉歩	介護職員	常勤	専従	2.0	64,265	9,961	有
19	小野 高広	介護職員	常勤	専従	1.0	15,200	2,356	有
20	坂本 美子	介護職員	非常勤	専従	8.4	182,825	0	無
21	三輪 裕美	介護職員	非常勤	専従	8.4	106,210	0	無
22	青木 康志	介護職員	常勤	専従	4.0	210,253	32,589	有
23	芝合 良友	介護職員	常勤	専従	9.0	778,253	120,629	有
24	稲垣 由美子	介護職員	常勤	専従	11.0	402,654	62,411	有

※1 同一事業所で複数のサービスを提供している場合には、「介護保険サービス種別」欄に、全ての提供サービス種別を記載してください。

※2 「常勤換算延人数」欄には、賃金改善実施期間の延人数を記載してください。(賃金改善実施期間の各月の介護職員常勤換算数の合計を記載)

【例:賃金改善実施期間が平成30年4月～平成31年3月の場合】

延人数＝平成30年4月の介護職員の常勤換算数＋平成30年5月の介護職員の常勤換算数＋・・・＋平成31年3月の介護職員の常勤換算数
なお、常勤換算延人数の計算にあたっては、合理的な方法に基づく概算によることができる。

※3 「職員支給賃金改善額」欄には、実際に職員に支給した賃金改善の額を記載してください。

※4 「法定福利費事業主負担増加分」欄には、加算による賃金改善に伴う法定福利費の事業主負担増加分の当該年度合計を記載してください。
(事業所の合計が記載されていれば、結構です。必ずしも、個人ごとに記載する必要はありません。)※5 「法定福利費への加算充当の有無」欄には、処遇改善加算による賃金改善に伴う法定福利費の事業主負担増加分に処遇改善加算を
充当した場合は「有」と記載してください。(個人ごとに記載してください。)● なお、記載いただいた個人情報については、「岐阜県個人情報保護条例」に基づき保護され、介護職員処遇改善加算実績報告確認の目的以外に
利用されることはありません。

介護職員処遇改善実績報告書(事業所・職員別賃金改善額年間実績表)

a 介護保険事業所番号	2172100147
b 事業所等の名称	大東ショートステイホーム
c 介護保険サービス種別 ※1	短期入所生活介護

◆事業所明細

賃金改善実施月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
月別賃金改善額(円) (法定費福利等を含まない)	481,226	481,860	487,531	485,200	502,378	681,579
賃金改善実施月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
月別賃金改善額(円) (法定費福利等を含まない)	674,427	670,187	1,066,613	686,100	525,473	538,892
職員支給賃金改善額(円) 年度合計 (法定費福利等を含まない) i						7,281,466

◆介護職員明細 (賃金改善を行った介護職員について記入すること。)

番号	介護職員氏名	職種	勤務形態		介護職員数 常勤換算 延人数 ※2 e	賃金改善実施期間実績		
			常勤・ 非常勤の 区分	専従・ 兼務の 区分		職員支給賃金改善 額(円)※3 i	法定福利費 事業主負担分増加 分(円)※4 j	法定福利費への 加算充当の有無 ※5
事業所の合計					135.8	7,281,466	1,089,629	
1	星 環	介護職員	常勤	専従	12.0	1,118,489	173,366	有
2	森 怜美	介護職員	常勤	専従	12.0	1,028,086	159,353	有
3	鶴飼 征	介護職員	常勤	専従	12.0	885,395	137,236	有
4	相岡 祐里香	介護職員	常勤	専従	12.0	969,684	150,301	有
5	白木 杏奈	介護職員	常勤	専従	12.0	684,679	106,125	有
6	小倉 莉紗	介護職員	常勤	専従	12.0	535,408	82,988	有
7	レーアイントー	介護職員	常勤	専従	4.0	60,000	9,300	有
8	加藤 祐輝	介護職員	常勤	専従	2.0	57,102	8,851	有
9	佐藤 早苗	介護職員	常勤	専従	12.0	354,960	55,019	有
10	松田 みちよ	介護職員	非常勤	専従	8.4	134,263	0	無
11	麻生 美奈	介護職員	非常勤	専従	8.4	117,335	0	無
12	堀 貴之	介護職員	常勤	専従	6.0	298,187	46,219	有
13	高木 千仁	介護職員	常勤	専従	4.0	45,600	7,068	有
14	白井 代美子	介護職員	常勤	専従	5.0	226,380	35,089	有
15	堀田 明里	介護職員	常勤	専従	5.0	330,999	51,305	有
16	島谷 天望	介護職員	常勤	専従	5.0	302,899	46,949	有
17	寺井 洋介	介護職員	常勤	専従	4.0	132,000	20,460	有
18								
19								
20								

※1 同一事業所で複数のサービスを提供している場合には、「介護保険サービス種別」欄に、全ての提供サービス種別を記載してください。

※2 「常勤換算延人数」欄には、賃金改善実施期間の延人数を記載してください。(賃金改善実施期間の各月の介護職員常勤換算数の合計を記載)
 【例:賃金改善実施期間が平成30年4月～平成31年3月の場合】
 延人数＝平成30年4月の介護職員の常勤換算数＋平成30年5月の介護職員の常勤換算数＋・・・＋平成31年3月の介護職員の常勤換算数
 なお、常勤換算延人数の計算にあたっては、合理的な方法に基づく概算によることができる。

※3 「職員支給賃金改善額」欄には、実際に職員に支給した賃金改善の額を記載してください。

※4 「法定福利費事業主負担分増加分」欄には、加算による賃金改善に伴う法定福利費の事業主負担増加分の当該年度合計を記載してください。
 (事業所の合計が記載されていれば、結構です。必ずしも、個人ごとに記載する必要はありません。)

※5 「法定福利費への加算充当の有無」欄には、処遇改善加算による賃金改善に伴う法定福利費の事業主負担増加分に処遇改善加算を
 充当した場合は「有」と記載してください。(個人ごとに記載してください。)

● なお、記載いただいた個人情報については、「岐阜県個人情報保護条例」に基づき保護され、介護職員処遇改善加算実績報告確認の目的以外に
 利用されることはありません。

※本表は事業所単位で作成してください。(法人単位で複数の事業所分をあわせて申請した場合は、各事業所ごとに作成すること。)

介護職員処遇改善実績報告書(事業所・職員別賃金改善額年間実績表)

a 介護保険事業所番号	2172100253				
b 事業所等の名称	大東デイサービスセンター				
c 介護保険サービス種別 ※1	通所介護(通所型サービス含む)				

◆事業所明細

賃金改善実施月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
月別賃金改善額(円) (法定費福利等を含まない)	429,430	431,910	430,590	444,970	501,070	467,770
賃金改善実施月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
月別賃金改善額(円) (法定費福利等を含まない)	466,590	458,090	723,770	387,190	449,420	451,840
職員支給賃金改善額(円) 年度合計 (法定費福利等を含まない)						5,642,640

◆介護職員明細 (賃金改善を行った介護職員について記入すること。)

番号	介護職員氏名	職種	勤務形態		介護職員数 常勤換算 延人数 ※2 e	賃金改善実施期間実績		
			常勤・ 非常勤の 区分	専従・ 兼務の 区分		職員支給賃金改善 額(円)※3 i	法定福利費 事業主負担分増加 分(円)※4 j	法定福利費への 加算充当の有無 ※5
事業所の合計					144.4	5,642,640	847,620	
1	他田 進	介護職員	常勤	専従	12.0	990,800	153,574	有
2	古川 智世	介護職員	常勤	専従	12.0	793,440	122,983	有
3	郡 勝	介護職員	常勤	専従	12.0	564,200	87,451	有
4	児玉 洋司	介護職員	常勤	専従	12.0	570,440	88,418	有
5	小塚 みずき	介護職員	常勤	専従	2.0	90,460	14,021	有
6	大橋 一将	介護職員	常勤	専従	12.0	452,500	70,138	有
7	川地 礼子	介護職員	常勤	専従	12.0	437,400	67,797	有
8	山田 志織	介護職員	常勤	専従	8.0	269,460	41,766	有
9	高橋 真知子	介護職員	常勤	専従	12.0	227,200	35,216	有
10	多和田 利光	介護職員	常勤	専従	12.0	267,640	41,484	有
11	宇野 春文	介護職員	常勤	専従	12.0	131,700	20,414	有
12	林 雅子	介護職員	常勤	専従	5.0	76,000	11,780	有
13	國枝 万由実	介護職員	非常勤	専従	8.4	174,120	0	無
14	藤井 修二	介護職員	常勤	専従	4.0	172,880	26,796	有
15	菱田 峯	介護職員	常勤	専従	5.0	158,400	24,552	有
16	安藤 浩則	介護職員	常勤	専従	4.0	266,000	41,230	有
17								
18								
19								
20								

※1 同一事業所で複数のサービスを提供している場合には、「介護保険サービス種別」欄に、全ての提供サービス種別を記載してください。

※2 「常勤換算延人数」欄には、賃金改善実施期間の延人数を記載してください。(賃金改善実施期間の各月の介護職員常勤換算数の合計を記載)

【例:賃金改善実施期間が平成30年4月～平成31年3月の場合】

延人数＝平成30年4月の介護職員の常勤換算数＋平成30年5月の介護職員の常勤換算数＋・・・＋平成31年3月の介護職員の常勤換算数
なお、常勤換算延人数の計算にあたっては、合理的な方法に基づく概算によることができる。

※3 「職員支給賃金改善額」欄には、実際に職員に支給した賃金改善の額を記載してください。

※4 「法定福利費事業主負担分増加分」欄には、加算による賃金改善に伴う法定福利費の事業主負担増加分の当該年度合計を記載してください。
(事業所の合計が記載されていれば、結構です。必ずしも、個人ごとに記載する必要はありません。)※5 「法定福利費への加算充当の有無」欄には、処遇改善加算による賃金改善に伴う法定福利費の事業主負担増加分に処遇改善加算を
充当した場合は「有」と記載してください。(個人ごとに記載してください。)● なお、記載いただいた個人情報については、「岐阜県個人情報保護条例」に基づき保護され、介護職員処遇改善加算実績報告確認の目的以外に
利用されることはありません。

※本表は事業所単位で作成してください。(法人単位で複数の事業所分をあわせて申請した場合は、各事業所ごとに作成すること。)

介護職員処遇改善実績報告書(事業所・職員別賃金改善額年間実績表)

a 介護保険事業所番号	2172100410
b 事業所等の名称	大東ホームヘルプサービス
c 介護保険サービス種別 ※1	訪問介護(訪問型サービス含む)

◆事業所明細

賃金改善実施月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
月別賃金改善額(円) (法定費福利等を含まない)	111,468	112,982	113,351	110,324	109,862	24,288
賃金改善実施月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
月別賃金改善額(円) (法定費福利等を含まない)	29,636	29,664	150,289	91,828	94,636	94,602
職員支給賃金改善額(円) 年度合計 (法定費福利等を含まない) i						1,072,930

◆介護職員明細 (賃金改善を行った介護職員について記入すること。)

番号	介護職員氏名	職種	勤務形態		介護職員数 常勤換算 延人数 ※2 e	賃金改善実施期間実績		
			常勤・ 非常勤の 区分	専従・ 兼務の 区分		職員支給賃金改善 額(円)※3 i	法定福利費 事業主負担分増加 分(円)※4 j	法定福利費への 加算充当の有無 ※5
事業所の合計					28.2	1,072,930	150,880	
1	川合直美	介護職員	常勤	専従	12.0	246,770	38,249	有
2	小路真弓	介護職員	非常勤	専従	7.2	99,510	0	無
3	安藤 浩則	介護職員	常勤	専従	4.0	318,400	49,352	有
4	高木沙世	介護職員	常勤	専従	5.0	408,250	63,279	有
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								

※1 同一事業所で複数のサービスを提供している場合には、「介護保険サービス種別」欄に、全ての提供サービス種別を記載してください。

※2 「常勤換算延人数」欄には、賃金改善実施期間の延人数を記載してください。(賃金改善実施期間の各月の介護職員常勤換算数の合計を記載)

【例:賃金改善実施期間が平成30年4月～平成31年3月の場合】

延人数＝平成30年4月の介護職員の常勤換算数＋平成30年5月の介護職員の常勤換算数＋・・・＋平成31年3月の介護職員の常勤換算数
なお、常勤換算延人数の計算にあたっては、合理的な方法に基づく概算によることができる。

※3 「職員支給賃金改善額」欄には、実際に職員に支給した賃金改善の額を記載してください。

※4 「法定福利費事業主負担増加分」欄には、加算による賃金改善に伴う法定福利費の事業主負担増加分の当該年度合計を記載してください。
(事業所の合計が記載されていれば、結構です。必ずしも、個人ごとに記載する必要はありません。)※5 「法定福利費への加算充当の有無」欄には、処遇改善加算による賃金改善に伴う法定福利費の事業主負担増加分に処遇改善加算を
充当した場合は「有」と記載してください。(個人ごとに記載してください。)● なお、記載いただいた個人情報については、「岐阜県個人情報保護条例」に基づき保護され、介護職員処遇改善加算実績報告確認の目的以外に
利用されることはありません。

※本表は事業所単位で作成してください。(法人単位で複数の事業所分をあわせて申請した場合は、各事業所ごとに作成すること。)

介護職員処遇改善実績報告書(事業所・職員別賃金改善額年間実績表)

a 介護保険事業所番号	2172100832
b 事業所等の名称	大東グループホーム
c 介護保険サービス種別 ※1	認知症対応型共同生活介護

◆事業所明細

賃金改善実施月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
月別賃金改善額(円) (法定費福利等を含まない)	715,117	762,842	770,898	739,935	714,506	700,988
賃金改善実施月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
月別賃金改善額(円) (法定費福利等を含まない)	765,935	769,339	1,243,201	832,973	868,185	868,560
職員支給賃金改善額(円) 年度合計 (法定費福利等を含まない)						9,752,479

◆介護職員明細 (賃金改善を行った介護職員について記入すること。)

番号	介護職員氏名	職種	勤務形態		介護職員数 常勤換算 延人数 ※2 e	賃金改善実施期間実績		
			常勤・ 非常勤の 区分	専従・ 兼務の 区分		職員支給賃金改善 額(円)※3 i	法定福利費 事業主負担分増加 分(円)※4 j	法定福利費への 加算充当の有無 ※5
事業所の合計					188.2	9,752,479	1,433,276	
1	瀬古 勇一郎	介護職員	常勤	兼務	6.0	868,750	134,656	有
2	大久保 勝芳	介護職員	常勤	兼務	6.0	522,900	81,050	有
3	浅野 和希	介護職員	常勤	専従	12.0	923,780	143,186	有
4	中島 美幸	介護職員	常勤	兼務	6.0	456,349	70,734	有
5	芝合 良友	介護職員	常勤	専従	3.0	227,923	35,328	有
6	篠原 正幸	介護職員	常勤	専従	12.0	831,076	128,817	有
7	當山 やよい	介護職員	常勤	専従	12.0	693,889	107,553	有
8	堀 貴之	介護職員	常勤	専従	6.0	334,913	51,912	有
9	大月 啓典	介護職員	常勤	専従	12.0	691,762	107,223	有
10	川瀬 浩義	介護職員	常勤	専従	12.0	701,427	108,721	有
11	篠原 未紗	介護職員	常勤	専従	10.0	530,816	82,276	有
12	石川 眞美	介護職員	常勤	専従	12.0	547,770	84,904	有
13	橋川 新	介護職員	常勤	専従	12.0	520,437	80,668	有
14	青山 秀仁	介護職員	常勤	専従	6.0	213,855	33,148	有
15	川瀬 真央	介護職員	常勤	専従	2.0	68,943	10,686	有
16	鎌澤 美津子	介護職員	常勤	専従	12.0	309,162	47,920	有
17	森下 美緒	介護職員	常勤	専従	12.0	251,360	38,961	有
18	谷口 珠香峰	介護職員	常勤	専従	12.0	268,080	41,552	有
19	山中 明美	介護職員	非常勤	専従	9.6	284,670	0	無
20	林 美千代	介護職員	非常勤	専従	9.6	220,870	0	無
21	安藤 浩則	介護職員	常勤	専従	4.0	283,747	43,981	有

※1 同一事業所で複数のサービスを提供している場合には、「介護保険サービス種別」欄に、全ての提供サービス種別を記載してください。

※2 「常勤換算延人数」欄には、賃金改善実施期間の延人数を記載してください。(賃金改善実施期間の各月の介護職員常勤換算数の合計を記載)

【例：賃金改善実施期間が平成30年4月～平成31年3月の場合】

延人数＝平成30年4月の介護職員の常勤換算数＋平成30年5月の介護職員の常勤換算数＋・・・＋平成31年3月の介護職員の常勤換算数
なお、常勤換算延人数の計算にあたっては、合理的な方法に基づく概算によることができる。

※3 「職員支給賃金改善額」欄には、実際に職員に支給した賃金改善の額を記載してください。

※4 「法定福利費事業主負担分増加分」欄には、加算による賃金改善に伴う法定福利費の事業主負担増加分の当該年度合計を記載してください。
(事業所の合計が記載されていれば、結構です。必ずしも、個人ごとに記載する必要はありません。)※5 「法定福利費への加算充当の有無」欄には、処遇改善加算による賃金改善に伴う法定福利費の事業主負担増加分に処遇改善加算を
充当した場合は「有」と記載してください。(個人ごとに記載してください。)● なお、記載いただいた個人情報については、「岐阜県個人情報保護条例」に基づき保護され、介護職員処遇改善加算実績報告確認の目的以外に
利用されることはありません。

